



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年8月5日

上場会社名 株式会社卑弥呼 上場取引所 東
 コード番号 9892 URL <http://www.himiko.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 柴田 一
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部アシスタント マネージャー (氏名) 石川 哲康 (TEL) 03-5485-3711
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	1,003	△20.0	△20	—	21	△81.8	7	△89.5
27年3月期第1四半期	1,254	6.7	98	△13.5	119	△16.2	72	△16.2
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期第1四半期	1.05		—					
27年3月期第1四半期	9.42		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	13,957	13,191	94.5
27年3月期	14,045	13,232	94.2

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 13,191百万円 27年3月期 13,232百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,730	△15.2	△25	—	35	△64.1	20	△67.8	2.75
通期	3,430	△11.9	△100	—	10	△89.0	0	—	0.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

28年3月期1Q	12,984,233株	27年3月期	12,984,233株
28年3月期1Q	5,709,248株	27年3月期	5,709,248株
28年3月期1Q	7,274,985株	27年3月期1Q	7,724,554株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国経済は、政府及び日銀の各種政策の効果や円安株高を背景に、輸出企業をはじめとして企業収益の向上、雇用・所得環境の改善がみられるなど、緩やかな回復基調が続いております。

婦人靴業界におきましては、スニーカーブームによるカジュアル化の傾向がより進み、機能性や履き心地といった消費者ニーズが高まっております。また、インバウンド需要の増加など一部明るい兆しもありますが、昨年の消費税増税以降、個人消費の低迷が継続するなか、原材料価格・人件費が上昇するなど依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社は、履き心地が良く高品質で品格がある当社独自の靴の開発を行うとともに、店頭でのフィッティングを中心としたコンサルティングセールスの強化に努めましたが、前事業年度からの持ち越し商品の消化を優先し新規商品の投入が十分にできなかったこと、セールスの開始時期が前事業年度よりも後ろ倒しとなったことから売上高が低調に推移するなど苦戦が続きました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は1,003百万円(前年同四半期比20.0%減)となりました。また、平成28年2月を目途に休止する「WANO NANO」ブランドについて、商品評価損及び返品調整引当金繰入額を積み増したことにより売上総利益率が大幅に悪化し、販管費を削減したものの、売上高の減少及び売上総利益率の悪化による売上総利益の減少を補うことができず、20百万円の営業損失(前年同四半期は98百万円の営業利益)となりました。経常利益は有価証券利息25百万円、投資有価証券評価益32百万円及び投資有価証券評価損31百万円等を計上したことにより21百万円(前年同四半期比81.8%減)、四半期純利益は7百万円(同89.5%減)となりました。

なお、当第1四半期累計期間の店舗出退店数は、退店1店舗となり、当第1四半期会計期間末の店舗数は87店舗となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における資産は、前事業年度に比べ88百万円減少し、13,957百万円となりました。主な増減は、現金及び預金の減少588百万円、有価証券の減少589百万円、投資有価証券の増加1,037百万円等であります。

負債につきましては、前事業年度に比べ48百万円減少し、765百万円となりました。主な増減は、買掛金の減少100百万円、返品調整引当金の増加44百万円等であります。

また、純資産につきましては、前事業年度に比べ40百万円減少し、13,191百万円となりました。主な増減は、利益剰余金の減少65百万円、その他有価証券評価差額金の増加25百万円であります。

当第1四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度に比べ177百万円減少し、当第1四半期会計期間末には1,021百万円となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動の結果使用した資金は95百万円(前年同四半期は178百万円の獲得)となりました。これは主に、税引前四半期純利益21百万円、売上債権の増加193百万円、たな卸資産の減少123百万円、仕入債務の減少100百万円等によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は11百万円(前年同四半期は889百万円の獲得)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出500百万円、定期預金の払戻による収入1,500百万円、投資有価証券の取得による支出1,500百万円、投資有価証券の売却による収入500百万円等によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は70百万円(前年同四半期比296百万円減少)となりました。これは、配当金の支払額70百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成27年5月12日の「平成27年3月期決算短信」で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前当期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,549,673	5,961,083
売掛金	229,351	423,311
有価証券	1,000,022	410,812
商品	532,799	409,569
繰延税金資産	50,515	50,515
その他	57,565	63,860
流動資産合計	8,419,928	7,319,152
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	184,305	179,875
土地	1,099,220	1,099,220
その他(純額)	38,639	39,447
有形固定資産合計	1,322,165	1,318,543
無形固定資産		
借地権	1,146,966	1,146,966
その他	41,761	39,724
無形固定資産合計	1,188,728	1,186,691
投資その他の資産		
投資有価証券	1,943,195	2,980,815
長期預金	700,000	700,000
繰延税金資産	15,853	—
敷金及び保証金	193,226	193,103
役員に対する保険積立金	225,800	225,800
その他	36,374	32,921
投資その他の資産合計	3,114,450	4,132,641
固定資産合計	5,625,344	6,637,876
資産合計	14,045,272	13,957,029

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	202,139	102,137
未払金	81,785	92,372
未払法人税等	44,192	7,174
賞与引当金	24,320	15,769
返品調整引当金	53,080	97,436
ポイント引当金	14,369	14,651
その他	48,871	68,028
流動負債合計	468,758	397,569
固定負債		
退職給付引当金	141,179	141,628
役員退職慰労引当金	159,013	156,993
資産除去債務	26,403	26,464
繰延税金負債	—	24,577
その他	17,863	17,815
固定負債合計	344,460	367,478
負債合計	813,218	765,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,589,052	2,589,052
資本剰余金	2,718,862	2,718,862
利益剰余金	16,239,671	16,174,588
自己株式	△7,501,129	△7,501,129
株主資本合計	14,046,456	13,981,374
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	142,714	167,723
土地再評価差額金	△957,116	△957,116
評価・換算差額等合計	△814,402	△789,393
純資産合計	13,232,054	13,191,981
負債純資産合計	14,045,272	13,957,029

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	1,254,394	1,003,188
売上原価	657,941	583,027
売上総利益	596,452	420,161
販売費及び一般管理費	497,882	440,598
営業利益又は営業損失(△)	98,570	△20,437
営業外収益		
受取利息	8,897	9,660
有価証券利息	1,545	25,912
投資有価証券評価益	—	32,720
受取手数料	7,602	2,449
その他	2,639	3,121
営業外収益合計	20,684	73,864
営業外費用		
投資有価証券評価損	—	31,750
営業外費用合計	—	31,750
経常利益	119,255	21,677
特別損失		
減損損失	6,149	—
特別損失合計	6,149	—
税引前四半期純利益	113,105	21,677
法人税等	40,310	14,009
四半期純利益	72,794	7,667

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	113,105	21,677
減価償却費	22,747	14,651
減損損失	6,149	—
引当金の増減額(△は減少)	23,209	34,515
受取利息及び受取配当金	△11,061	△36,332
投資有価証券評価損益(△は益)	—	△970
売上債権の増減額(△は増加)	△122,614	△193,960
たな卸資産の増減額(△は増加)	61,651	123,688
仕入債務の増減額(△は減少)	△43,493	△100,002
その他	121,233	38,147
小計	170,928	△98,584
利息及び配当金の受取額	20,796	29,675
法人税等の支払額	△12,856	△26,783
営業活動によるキャッシュ・フロー	178,868	△95,691
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,000,000	△500,000
定期預金の払戻による収入	1,000,000	1,500,000
有価証券の売却による収入	1,000,000	—
有形固定資産の取得による支出	△46,530	△4,846
投資有価証券の取得による支出	—	△1,500,000
投資有価証券の売却による収入	—	500,000
その他	△64,045	△6,789
投資活動によるキャッシュ・フロー	889,423	△11,635
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△365,811	△70,473
その他	△915	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△366,726	△70,473
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	701,565	△177,800
現金及び現金同等物の期首残高	405,926	1,199,695
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,107,491	1,021,895

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は靴製品等卸・小売事業のほか、不動産賃貸事業を行っておりますが、靴製品等卸・小売事業の売上高及び営業利益の金額が、いずれも事業セグメントの合計額の90%を超え、報告セグメントは当該事業のみであるため、セグメント情報の記載を省略しております。